



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 2019年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,673	3.3	159	14.4	168	72.2	62	16.6
2019年3月期第2四半期	7,426	21.5	139		97		74	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 13百万円 (75.7%) 2019年3月期第2四半期 54百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	5.65	
2019年3月期第2四半期	6.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	23,097	19,175	83.0
2019年3月期	24,008	19,392	80.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 19,175百万円 2019年3月期 19,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		21.00	21.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	3.6	640	43.6	590	44.1	450	58.7	41.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	14,300,000 株	2019年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	3,324,692 株	2019年3月期	3,324,662 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	10,975,324 株	2019年3月期2Q	12,247,855 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2020年3月期2Q 400,000株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期2Q 43,716株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2019年5月14日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が見られるものの、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等に伴う海外経済の不確実性の影響や、消費税増税後の個人消費冷え込みへの懸念等により、製造業を中心に景況感は悪化しております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、消費税増税を控えた駆け込み需要の影響もあり、4Kテレビや有機ELテレビを含む薄型テレビの出荷台数は前年同月比で大幅に増加しました。一方で、新設住宅着工戸数に関しましては、低調に推移しております。

通信関連機器につきましては、官需向け、民需向けともに堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、前期にあった通信事業者向け機器販売の反動減の影響が続いている一方で、テレビ関連機器販売において、「新4K8K衛星放送」対応機器の普及に伴い市況が回復基調となっていることもあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,673百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は159百万円（同14.4%増）、経常利益は168百万円（同72.2%増）となりました。また、投資有価証券評価損を99百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（同16.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家庭用機器や事業者向け機器販売が底堅く推移したこと等から、前年同期比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナが引き続き堅調でありましたが、前期にあった通信事業者向け機器販売の反動減の影響は大きく、前年同期比減となりました。

この結果、売上高は6,765百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は636百万円（同22.3%増）となりました。

(工事事業)

ビル内共聴改修工事が堅調でありましたが、前期好調であったアンテナ対策工事が低調であったこと等から、売上高は908百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は23百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加や、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比910百万円減の23,097百万円となりました。

負債は、株式給付引当金の増加や、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末比693百万円減の3,922百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比217百万円減の19,175百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末80.8%から83.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、2019年5月14日に公表した2020年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	10,734
受取手形及び売掛金	4,833	3,761
有価証券	96	—
商品及び製品	1,892	2,163
仕掛品	33	27
原材料及び貯蔵品	568	663
未成工事支出金	43	43
その他	427	640
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,898	18,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,074	5,083
減価償却累計額	△3,506	△3,527
建物及び構築物(純額)	1,568	1,555
機械装置及び運搬具	1,109	1,109
減価償却累計額	△1,068	△1,047
機械装置及び運搬具(純額)	40	62
工具、器具及び備品	2,612	2,705
減価償却累計額	△2,337	△2,393
工具、器具及び備品(純額)	275	311
土地	1,115	1,115
リース資産	95	131
減価償却累計額	△70	△87
リース資産(純額)	25	43
建設仮勘定	33	3
有形固定資産合計	3,058	3,092
無形固定資産		
ソフトウェア	71	79
ソフトウェア仮勘定	—	22
その他	0	3
無形固定資産合計	72	104
投資その他の資産		
投資有価証券	972	850
繰延税金資産	204	207
その他	803	808
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,979	1,867
固定資産合計	5,109	5,064
資産合計	24,008	23,097

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,991	1,889
工事未払金	185	105
未払費用	215	166
リース債務	14	13
未払法人税等	241	66
賞与引当金	223	322
その他	837	391
流動負債合計	3,708	2,957
固定負債		
リース債務	11	29
退職給付に係る負債	811	800
株式給付引当金	—	52
長期未払金	80	80
その他	4	2
固定負債合計	906	965
負債合計	4,615	3,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,378
利益剰余金	10,639	10,471
自己株式	△2,479	△2,539
株主資本合計	19,152	18,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	150
為替換算調整勘定	35	6
退職給付に係る調整累計額	38	34
その他の包括利益累計額合計	240	191
純資産合計	19,392	19,175
負債純資産合計	24,008	23,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,323	6,765
完成工事高	1,102	908
売上高合計	7,426	7,673
売上原価		
製品売上原価	4,314	4,510
完成工事原価	802	635
売上原価合計	5,116	5,145
売上総利益	2,309	2,528
販売費及び一般管理費	2,170	2,368
営業利益	139	159
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	10	10
為替差益	—	12
有価証券評価益	6	3
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	4	9
営業外収益合計	29	42
営業外費用		
売上割引	26	29
為替差損	41	—
その他	3	3
営業外費用合計	70	33
経常利益	97	168
特別利益		
固定資産売却益	1	—
負ののれん発生益	—	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	3	99
特別損失合計	4	100
税金等調整前四半期純利益	94	87
法人税、住民税及び事業税	27	20
法人税等調整額	△8	5
法人税等合計	19	25
四半期純利益	74	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	62

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	74	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△15
為替換算調整勘定	△9	△28
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	△19	△48
四半期包括利益	54	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	13
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94	87
減価償却費	140	162
負ののれん発生益	—	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△17
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
有価証券評価損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	99
受取利息及び受取配当金	△18	△16
為替差損益 (△は益)	△5	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	498	1,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△609	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132	△168
その他	△232	△645
小計	△194	564
利息及び配当金の受取額	18	15
法人税等の支払額	△40	△171
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△264	△117
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
事業譲受による支出	—	△287
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,233	△0
配当金の支払額	△261	△229
リース債務の返済による支出	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,995	△269
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	11,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,526	10,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2019年8月26日付にて、従業員インセンティブ・プラン「従業員株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、2019年9月11日に本信託が当社株式400,000株を取得しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間358百万円、400,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,323	1,102	7,426	—	7,426
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,323	1,102	7,426	—	7,426
セグメント利益	520	24	545	△406	139

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,765	908	7,673	—	7,673
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,765	908	7,673	—	7,673
セグメント利益又は損失(△)	636	△23	613	△453	159

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。